

5 労働力調査（令和2年9月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は726千人。前年同月に比べ4千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は631千人。前年同月に比べ8千人の増加。3ヶ月ぶりの増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」などが増加。「公務（他に分類されるものを除く）」「教育、学習支援業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.8%。前年同月と同数。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月に比べ1.2ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は28千人。前年同月に比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は2千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は2千人の増加。「その他」は1千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.7%。前年同月より0.5ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は459千人。前年同月に比べ2千人の減少。

原数値	実数 (千人)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		9月	8月	7月	6月
就業者	726	4	3	-7	-1
雇用者	631	8	-1	-6	3
自営業主・家族従業者	92	-5	3	0	-4
農業、林業	25	-2	-5	-7	-2
建設業	72	0	3	1	-7
製造業	35	3	7	8	0
情報通信業	15	-3	-6	-4	1
運輸業、郵便業	34	5	2	-1	2
卸売業、小売業	106	3	-1	-1	-6
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	8	3	0
宿泊業、飲食サービス業	62	5	3	11	11
生活関連サービス業、娯楽業	29	2	-5	-1	-1
教育、学習支援業	36	-10	-4	0	3
医療、福祉	123	7	1	-11	-8
サービス業(他に分類されないもの)	72	8	9	-4	-5
公務(他に分類されるものを除く)	37	-10	-4	2	5
就業率	59.8	0.0	-0.1	-1.0	-0.5
うち15～64歳	74.5	1.2	0.7	-0.7	-0.6
完全失業者	28	4	4	3	5
男	17	5	3	5	5
女	11	0	1	-3	-1
「定年又は雇用契約の満了」	3	1	0	-1	0
「勤め先都合」	7	3	6	3	3
「自己都合」	11	-2	0	-1	2
「学卒未就職者」	1	0	0	0	-1
「新たに収入が必要」	5	2	0	0	0
「その他」	2	1	-1	0	1
非労働力人口	459	-2	-3	9	3
完全失業率	3.7	0.5	0.6	0.4	0.6
男	4.1	1.2	0.7	1.2	1.2
女	3.2	-0.1	0.3	-0.8	-0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

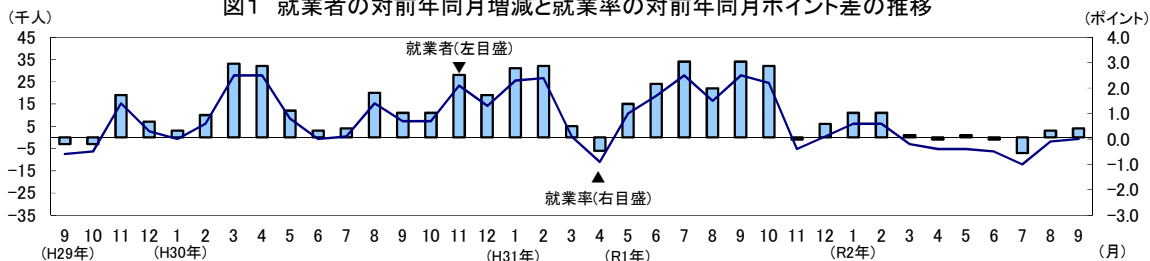
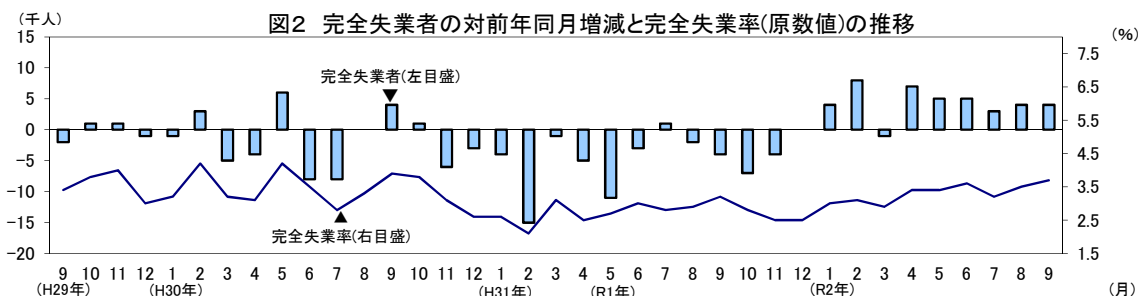


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は9千人（1.2%）の増加、非労働力人口は2千人（0.4%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は12千人（1.8%）の増加、非労働力人口は13千人（6.1%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年9月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	8	5	3
労働力人口	755	411	344	9	3	7
就業者	726	393	333	4	-3	7
完全失業者	28	17	11	4	5	0
非労働力人口	459	183	277	-2	2	-3
通学	80	42	39	-7	-1	-5
家事	133	8	126	-11	-1	-10
その他(高齢者など)	246	133	112	16	4	11
労働力人口比率	62.1	69.2	55.4	0.3	-0.1	0.9
就業率	59.8	66.2	53.6	0.0	-1.0	0.8
15～64歳人口(生産年齢人口)	884	445	440	-1	1	-1
労働力人口	685	368	318	12	4	9
就業者	659	352	307	10	1	9
完全失業者	27	16	11	3	4	0
非労働力人口	199	77	122	-13	-4	-10
通学	80	42	39	-7	-1	-5
家事	75	4	71	-3	-2	-1
その他(高齢者など)	43	32	11	-4	0	-4
労働力人口比率	77.5	82.7	72.3	1.5	0.7	2.2
就業率	74.5	79.1	69.8	1.2	0.0	2.2

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は726千人。前年同月に比べ4千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年9月	実数	対前年同月増減
就業者	726	4
男	393	-3
女	333	7

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

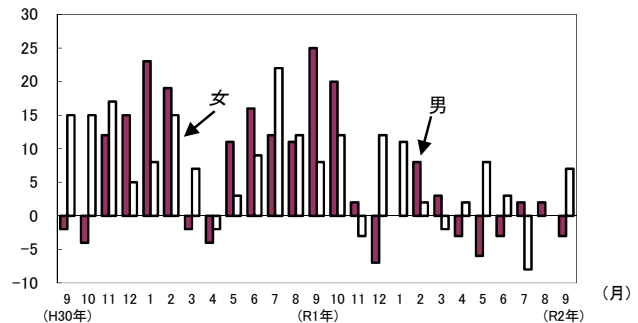
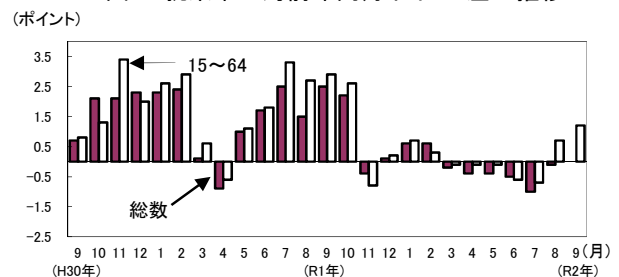


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.8%。前年同月と同数。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月と比べ1.2ポイント上昇。男性は79.1%、前年同月と同数。女性は69.8%、2.2ポイント上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は631千人。前年同月に比べ8千人(1.3%)の増加。3ヶ月ぶりの増加。男性は329千人。1千人(0.3%)の増加。女性は303千人。8千人(2.7%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は92千人。前年同月と比べ5千人(5.2%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年9月	実数	対前年同月増減
就業者	726	4
雇用者	631	8
男	329	1
女	303	8
うち非農林業雇用者	627	10
自営業主・家族従業者	92	-5

4 雇用契約期間

無期の契約は39万2千人。有期の契約は15万8千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.2%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は9千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は53千人。
 - 1年超3年以下は36千人。
 - 3年超5年以下は3千人。
 - 5年超は7千人。
 - 期間がわからないは39千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年9月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	604	100.0	
無期の契約	392	65.0	
有期の契約	158	26.2	
1か月未満	1	0.1	
1か月以上3か月以下	9	1.5	
3か月超6か月以下	10	1.7	
6か月超1年以下	53	8.8	
1年超3年以下	36	6.0	
3年超5年以下	3	0.5	
5年超	7	1.2	
期間がわからない	39	6.5	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	53	8.8	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は379千人。
非正規の職員・従業員は225千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは100千人。
アルバイトは51千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は49千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は37.3%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年9月		(千人、%)	
	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	604	7	100.0
正規の職員・従業員	379	26	62.7
非正規の職員・従業員	225	△19	37.3
パート	100	2	16.6
アルバイト	51	2	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	7	△2	1.2
契約社員	49	△12	8.1
嘱託	11	△5	1.8
その他	8	△3	1.3

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 209千人と前年同月と同数。
 - 30～99人規模 …………… 102千人と2千人（1.9%）の減少。3ヶ月連続の減少。
 - 100～499人規模 …………… 105千人と13千人（14.1%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 128千人と20千人（18.5%）の増加。5ヶ月連続の増加。

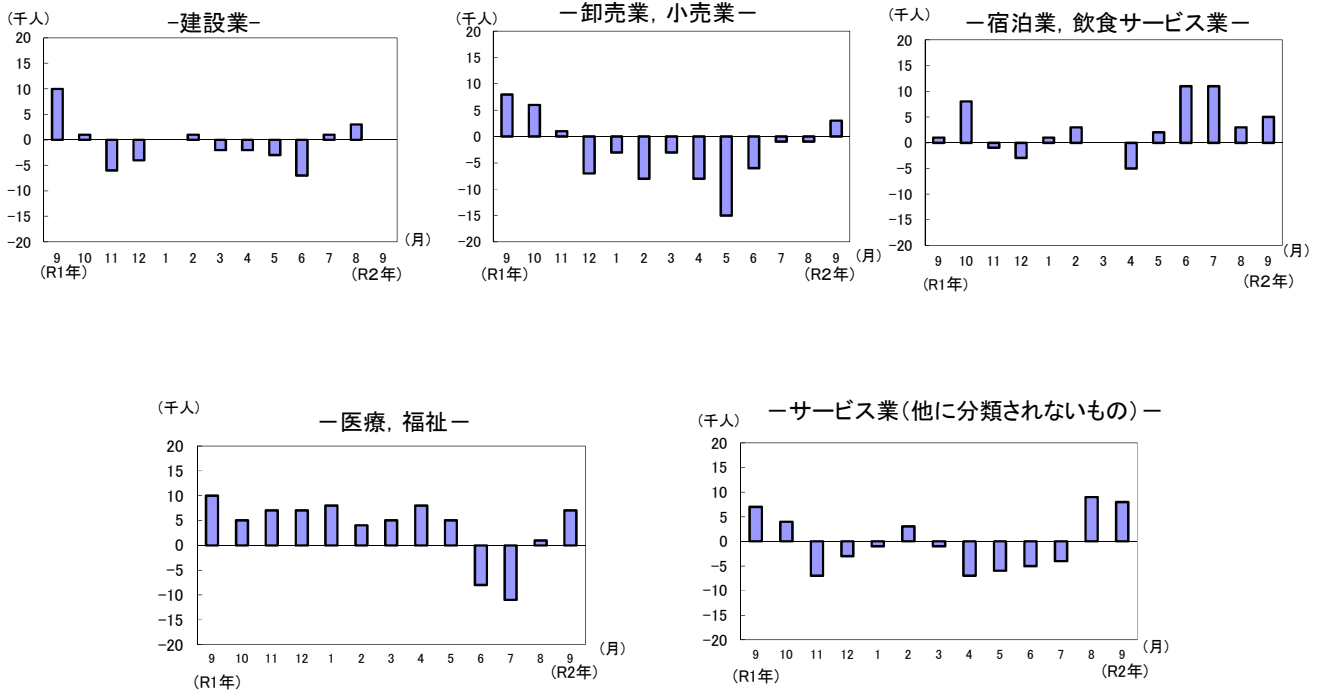
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年9月		(千人、%)															
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 未分類 サービス業
就 業 者	実数	25	701	72	35	15	34	106	13	15	25	62	29	36	123	72	44
	対前年同月 増減	-2	6	0	3	-3	5	3	-1	-4	1	5	2	-10	7	8	1
	対前年同月 増減率(%)	-7.4	0.9	0.0	9.4	-16.7	17.2	2.9	-7.1	-21.1	4.2	8.8	7.4	-21.7	6.0	12.5	2.3
雇 用 者	実数	4	627	59	30	15	32	94	13	13	20	50	23	32	119	66	40
	対前年同月 増減	-2	10	1	1	-2	5	3	-1	-4	0	6	3	-8	6	9	2
	対前年同月 増減率(%)	※	1.6	1.7	3.4	-11.8	18.5	3.3	-7.1	-23.5	0.0	13.6	15.0	-20.0	5.3	15.8	5.3

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

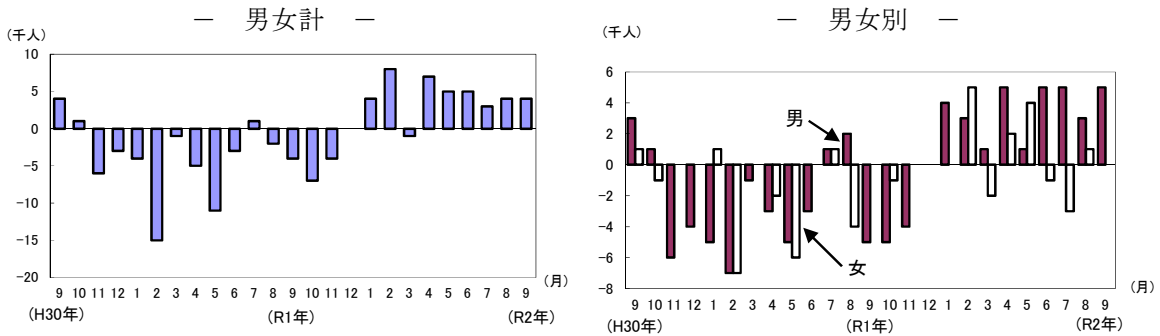


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は28千人。前年同月と比べ4千人（16.7％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ5千人（41.7％）の増加、女性は前年同月と同数。

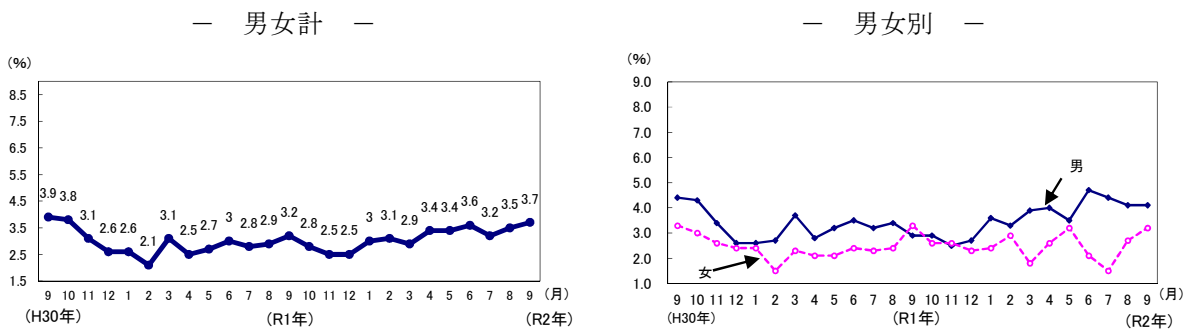
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.7％と、前年同月より0.5ポイント上昇。
- 男性は4.1％と前年同月に比べ1.2ポイントの上昇、女性は3.2％と前年同月に比べ0.1ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



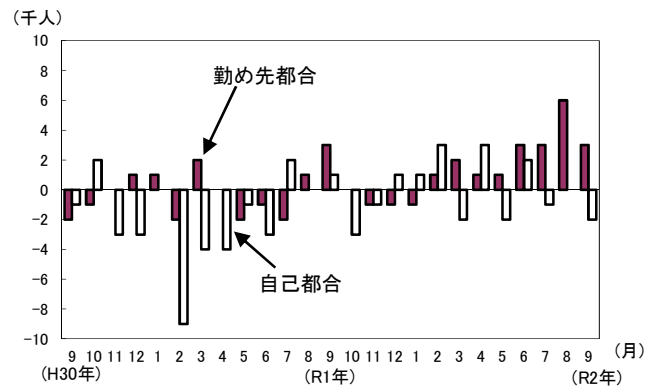
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「勤め先都合」は7千人で、前年同月と比べ3千人の増加。
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ2千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年9月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	28	4
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	7	3
自己都合	11	-2
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	5	2
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「25～34歳」「45～54歳」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は増加、「25～34歳」は減少、「35～44歳」「55～64歳」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」は増加、「15歳～24歳」「45歳～54歳」は減少、「35～44歳」「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年9月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	28	4	3.7	0.5	17	5	4.1	1.2	11	0	3.2	-0.1
15～24歳	6	2	8.8	2.5	5	3	14.3	8.7	1	-1	3.0	-4.4
25～34歳	5	0	3.5	-0.1	2	-1	2.7	-1.5	3	1	4.5	1.6
35～44歳	6	1	3.5	0.6	3	0	3.3	0.0	3	0	3.7	-0.1
45～54歳	6	0	3.5	-0.1	4	2	4.3	2.1	2	-1	2.6	-1.3
55～64歳	4	1	3.0	0.7	2	0	2.7	0.0	2	0	3.4	0.0
65歳以上	2	2	2.9	2.9	2	2	4.7	4.7	-	-	-	-
(再掲) 15～29歳	9	2	6.6	1.2	6	2	8.6	2.9	3	0	4.5	-0.5

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は7千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「世帯主の配偶者」は4千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「その他の家族」は13千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「単身世帯」は4千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年9月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	28	4	3.7	0.5	
2人以上の 世帯	世帯主	7	2	2.4	0.7
	世帯主の配偶者	4	2	2.4	1.3
	その他の家族	13	1	7.6	0.1
単身世帯	4	0	3.1	-0.5	

